様式第４－２号

**競争参加資格確認申請書**

 令和　　　年 月 日

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾　　様

 　 　 　 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

 入札公告に示された下記工事に関する一般競争入札への参加を申請します。

 なお、埼玉県住宅供給公社会計規程第７９条の資格を具備する者、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者、及び埼玉県財務規則第９１条に該当しない者であること並びに記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日

令和　　　年 月 日

２ 工事名

３ 工事場所

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

（３）ＦＡＸ番号

様式第５号

令和　　　年　　　月　　　日

**請　　　求　　　書**

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾　　様

住　　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名

　　　　　　（ 入札保証金 ／ 契約保証金 ）について、下記のとおり、還付請求します。

記

・金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

・振込先

　　　　　　　　　　　　銀行（コード：　　　　）　　　　　　　　　支店（コード：　　　　）

当座預金　／　普通預金

口座番号

　　　 （フリガナ）

口座名義

様式第７号－１

**入　　札　　書**

１　　工事名

２　　工事場所

３　　金　　額（税抜き）

埼玉県住宅供給公社会計規程、埼玉県住宅供給公社建設工事請負契約約款及び埼玉県住宅供給公社建設工事請負一般競争入札（事後審査型）執行要領に従い、設計図書及び場所等も熟知したので入札します。

　 令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名

上記代理人

氏　　　名

埼玉県住宅供給公社

　 　理事長 　庄司　健吾　　様

（注意事項）

１　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２　金額は、消費税を含まないものとする。

様式第７号－２

**見　　積　　書**

１　　工事名

２　　工事場所

３　　金　　額（税抜き）

埼玉県住宅供給公社会計規程、埼玉県住宅供給公社建設工事請負契約約款及び埼玉県住宅供給公社建設工事請負一般競争入札（事後審査型）執行要領に従い、設計図書及び場所等も熟知したので見積します。

　 令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者名

上記代理人

氏　　　名

埼玉県住宅供給公社

　 　理事長 　庄司　健吾　　様

（注意事項）

１　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２　金額は、消費税を含まないものとする。

様式第８号

**委　　任　　状**

　私は　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、下記に関する入札（見積）の

一切の権限を委任します。

記

１　工事名

２　工事場所

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者 名

埼玉県住宅供給公社
　　理事長 庄司　健吾　様

様式第９号

**入　札　辞　退　届**

　令和　　年　　月　　日付けで入札公告された工事について、下記により入札を辞退します。

記

１　工事名

２　工事場所

３　辞退理由

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者 名

埼玉県住宅供給公社

　　理事長 　庄司　健吾　　様

様式第１０号

埼住公○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

**落札候補者決定通知書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　公印省略　）

下記の入札の結果、貴社を落札候補者としましたので、一般競争入札参加資格等確認

申請書に一般競争入札参加資格等確認資料を添えて、持参により提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 |  令和　　年　　月　　日 |
| 入　　札　　日 | 　令和　　年　　月　　日 |
| 工　　事　　名 |  |
| 工　事　場　所 |  |
| 提　出　期　限 | 　令和　　年　　月　　日　 |
| 提　 出 　先 | 　埼玉県住宅供給公社　　部　　課　　担当：　℡ |

様式第１１号

**一般競争入札参加資格等確認申請書**

 令和 年 月 日

埼玉県住宅供給公社

理事長　庄司　健吾　　様

 　 　　　　　住 所

 　 　　　　　商号又は名称

 　 　　　　　代 表 者 名

 下記工事の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

 なお、埼玉県住宅供給公社会計規程第７９条の資格を具備する者、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者、及び埼玉県財務規則第９１条に該当しない者であること並びに記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

 記

１ 公告年月日

令和　　年 月 日

２ 工事名

３ 工事場所

４ 連絡先

（１）　担当者所属・氏名

（２）　電話番号

様式第１２号

一般競争入札参加資格等確認資料

 　 　　商号又は名称

１　対象工事に対応する埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿における業者区分（格付け）

|  |
| --- |
|  |

２　対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

|  |
| --- |
| 　　　　　年　　　月　　　日許　可（　　　　　　　　）第　　　　　　号 |

３　建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |
| --- |
|  |

４　入札公告に記載された施工実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 名　　称 |  |  |
| 発注機関 |  |  |
| 場　　所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工　　期 | 　年　　月～　　年　　月 | 　　年　　月～　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体（出資比率　％） | 単体／共同企業体（出資比率　％） |
| 諸元表等 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）１　過去　　年間の同種・類似工事等の施工実績について記入すること。

　　　２　共同企業体による施工の場合は、出資比率　　％以上の工事に限る。

５　当該工事に配置予定の技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術者区分 | 主任技術者 / 監理技術者 | 主任技術者 / 監理技術者 |
| 従事予定者名 |  |  |
| 所属会社名 |  |  |
| 生年月日(年齢) |  |  |
| 最終学歴 |  |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  | 　 |
| 現在 の受持工事 | 工事名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |
| 工事実績 | 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |
| 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |
| 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |

様式第１３号

**入札参加資格等審査結果調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 入札日 | 　令和　　年　　月　　日 |
| 落札候補者 |  |

【資　格　要　件】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格者名簿への登載 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 経営事項審査 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 指名停止中でない | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格審査数値や格付 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本店所在地 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工実績 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 配置予定技術者 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

【確認結果等】

　上記のとおり、落札候補者が　適格・不適格　であることを確認しました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者　所 属 所

職・氏名

注１　審査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記載すること。

　２　必要のない審査項目は抹消し、必要に応じて適宜審査項目を追加する。

様式第１４号－１

　　　　　　　　埼住公○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　公印省略　）

落札者の決定について（通知）

　下記の入札の結果、貴社を落札者と決定しましたので通知します。

記

１　工事名

２　工事場所

３　入札年月日

様式第１４号－２

　　　　　　　　埼住公○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　公印省略　）

落札者の決定について（通知）

　下記の見積合わせの結果、貴社を落札者と決定しましたので通知します。

記

１　工事名

２　工事場所

３　見積年月日

様式第１５号

　埼住公○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

**入 札 参 加 資 格 不 適 格 通 知 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　公印省略　）

　　　貴社が先に入札した下記工事について、貴社の入札参加資格を審査した結果、

下記の理由により入札参加資格を満たさないと認めましたので、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 入　　札　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 工　　事　　名 |  |
| 工　事　場　所 |  |
| 入札参加資格を満たさないと認めた理由 |  |
| 《苦情の申立について》　入札参加資格を満たさないと認めた理由に不服がある場合は、当該理由について説明を求めることができますので、本通知の日の翌日から起算して５日（休日を除く。）以内に苦情申出書を○○担当に提出してください。 |

様式第１６号

**苦情申出書**

 令和　　　年 月 日

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾　　様

１　苦情申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代 表 者 名 |  |
| 建設業許可番号 |  |

２　苦情申出の対象となる工事名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　　　名 |  |

３　苦情のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

様式第１７号

　　　　　埼住公○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県住宅供給公社

理事長　　庄司　健吾

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　公印省略　）

**回　　　　　答　　　　　書**

　令和　　年　　月　　日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。

記

１　苦情申出の対象とされた工事名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　　　名 |  |

２　苦情のあった事項

３　２の主張の根拠とされた事項

４　回答内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　　事　　名様式第18号 |  | 左欄は入札　参加者が必ず記入する。 |
| 判断期間 | 入札公告日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 入　札　日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 該当名簿 | 埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿 | 名簿の種類 | 県内・県外業者 | 許可業種 | 格付 | 左欄は発注者が記入する。 |
| 県内 | 県外 |
| 建設工事 |  |  |  |  |

資本関係又は人的関係確認書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加者又は落札候補者 | 所　在　地 |  | 左欄は入札　参加者が必ず記入する。 |
| ふりがな |  |
| 名　称　・　商　号 |  |
| 代　表　者　名 |  |

　当社は上記の判断期間に有効な上記の該当名簿を（県内業者・県外業者、許可業種及び格付を含む）に登載された者のなかに、埼玉県の「資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」で同族企業と扱いを受ける者の有無は下記のとおり相違ありません。

１　上記名簿の登載者のうち当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社の有無　　　　　　　あり　　　　　　　なし

　　　※「あり」に〇を付けた者は、下記の２、３又は４にその内容を記載すること。

２　資本関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社との関係 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 代表者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　人的関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員 | 兼任している会社名・役職等 |
| 役　職 | 氏　名 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 役　職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４　組合とその構成員の関係で当社又は当組合と「同族企業同士」と扱いを受ける会社又は組合（当社以外）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社又は組合との関係 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 代表者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注意事項

１　上記２、３又は４の記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加する。

２　この確認書の記入事項に虚偽があった場合には、上記工事の落札候補者がした入札は無効とする。

３　入札参加者が共同企業体の場合、この確認書は共同企業体の各構成員がそれぞれ提出すること。

４　該当名簿の切り替え時に、上記の判断期間に新旧の名簿が存在する場合には、新名簿を適用する。ただし、この確認書を提出する時点で新名簿が公表されていない場合、この確認書に記載する同族企業扱いを受ける者は見込みで記載すること。

　　その後、契約日までに新名簿が公表された場合で、見込みで提出した確認書の内容と違う場合は、直ちに発注課所に訂正した確認書を提出すること。なお、訂正された確認書で同族企業同士が当該入札に参加していた場合、落札者決定後でも契約を締結しない。

　埼玉県住宅供給公社

　理事長　庄司　健吾　　様

令和　　　年　　　月　　　日

住所

商号又は名称

代表者名

（様式第１９号）

令和　　年　 月　 日

（あて先）

　埼玉県住宅供給公社

　理事長

所 在 地

名　　称

代表者名

（押印不要)

通　知　書

　下記のとおり、建設業法第２０条の２第２項に基づき、発生するおそれがあると認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

　工事名：

　□　主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰

（建設業法施行規則第13条の14第２項第１号）

　　発生するおそれのある事象＊：（例）国際的な石炭価格上昇に伴うコンクリート価格の高騰

　　上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：（例）報道等のURLを記載又はファイルを別添

＊天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

　□　特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰

（建設業法施行規則第13条の14第２項第２号）

　　発生するおそれのある事象＊：（例）○○地震の復旧工事の本格化による交通誘導員の不足

　　上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：（例）報道等のURLを記載又はファイルを別添

＊天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

以上

その他連絡事項（空欄可）（自由記述：上記のほか工期等に影響を与えることが想定される情報等）

（様式第１９号続き）

（注）１．本通知書については、建設業法施行規則第13条の14第２項に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。

２．本通知書を提出する場合は、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から契約締結までに提出するものとする。

３．「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。（一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。）

４．本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第２０条の２第３項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等（スライド条項の運用基準等を含む。）に基づき対応を行うものであることに留意すること。

５．本通知書を提出していない場合であっても、本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。

※提出するときは、赤字を消去すること。